

衆議院総務委員会ニュース

平成29.3.7 第193回国会第7号

3月7日（火）、第7回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、あかま総務副大臣、原田総務副大臣、富樫総務大臣政務官、井野法務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事

坂本忠宣君

（質疑者及び主な質疑内容）

菅 家 一 郎君（自民）

- ・国と地方自治体が連携し、地域運営組織の形成を積極的に推進すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体においては、郵便局の連携を推進し、郵便局ネットワークを積極的に活用すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

奥 水 恵 一君（公明）

- ・自治体クラウド推進のための地方自治体への支援策について、総務省に確認したい。
- ・我が国で安全、安心なICT社会を実現するためのサイバーセキュリティに係る取組について、あかま総務副大臣に確認したい。

奥 野 総一郎君（民進）

- ・消防団員の報酬等について、更なる引上げが必要と考えるが、消防庁及び大臣の見解を伺いたい。
- ・NHKの放送番組をインターネットにおいて同時再送信することを可能とする放送法改正案を国会に提出する時期について、大臣の見解を伺いたい。
- ・米国税務省が本年3月3日に公表した人権報告書に、政治的公平性に欠くと認定された放送事業者に対し業務の停止を命ずる権限に大臣が繰り返し言及した旨が記載されたことについて、大臣の見解を伺いたい。

黄川田 徹君（民進）

- ・震災の記憶と記録を後世に伝えていくことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・避難行動要支援者名簿の共有の要件を条例により緩和している市町村数について、消防庁に伺いたい。
- ・地方自治体が被災時の職員受援計画を策定するための配

慮について、内閣府に伺いたい。

田 村 貴 昭君（共産）

- ・東日本大震災や熊本地震の被災地で必要な職員の確保は十分に行われていないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・熊本地震被災地における技術職員不足に加えて、応援職員が派遣されない小規模自治体に対し、政府の支援が必要と考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・水道事業に関わる職員の不足は、水道事業の基盤を揺るがしかねない重大な課題との認識に基づいて、職員確保に向けた文書の発出等の具体的な取組を行ったのか、厚生労働省に確認したい。

梅 村 さえこ君（共産）

- ・税務運営方針には、税務職員と納税者との関係についてどのように記載されているのか、国税庁に確認したい。
- ・税務運営方針の精神を地方自治体の税務関係職員に徹底させる必要があると考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方自治体の行き過ぎた徴税が困窮者を追い込んでいる現状を打開するためには、税務関係職員の待遇改善も含めた抜本的な対策が必要であると考え、大臣の見解を伺いたい。

足 立 康 史君（維新）

- ・放送事業における外国性の排除（外資規制及び外国人役員の就任規制）の枠組みについて、総務省に確認したい。
- ・東京都中央卸売市場の整備に関し、豊洲新市場と築地市場に適用する土壌汚染対策に係る基準が異なっていることについて、環境省に確認したい。

近 藤 昭 一 君 (民 進)

- ・辺野古埋立承認の取消処分の是正指示について、国地方係争処理委員会は、是正指示までの一連の過程が「国と沖縄県のあるべき関係からみて望ましくない」として、両者の協議を求めたにもかかわらず、協議が行われていない現状について、大臣の見解を伺いたい。
- ・政府は、地方自治体の窓口業務について、地方独立行政法人への全面委託を可能とする法改正を予定しているが、この全面委託はあくまで窓口業務の在り方に関する選択肢の一つであると考えてよいのか、大臣に確認したい。
- ・ふるさと納税制度は限られた財源・税源を地方間で奪い合い、地方税の応益原則に反していることが問題の根源にあり、抜本的な見直しが必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉 川 元 君 (社 民)

- ・マイナンバーの通知カードが届いていない者への周知について、地方自治体任せにするのではなく、総務省として対策を講ずるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・マイナンバーカード管理システムの障害によって発生した地方自治体における追加的費用の取扱いはどのようになっているのか、大臣に伺いたい。
- ・マイナンバー制度における情報連携を進めるに当たり、責任の所在を明確にすべきと考えるが、内閣官房の見解を伺いたい。